

タイ、民主化運動激化の背後で政治は「バランス」重視を強める

～民主化運動は「不可侵」とされる王室批判にも展開、国民の分断が進むなど新たなリスクも～

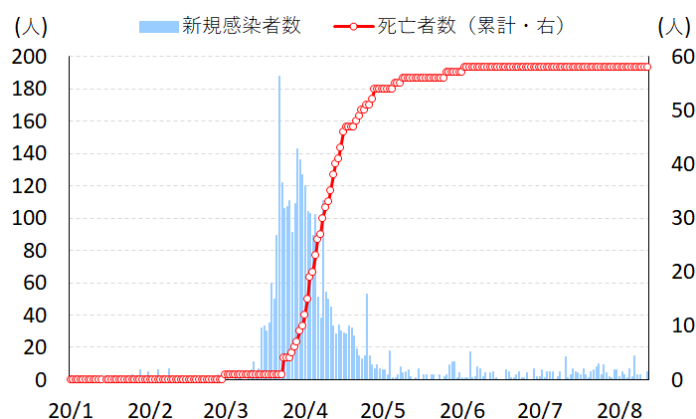
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

(要旨)

- 新型コロナウイルスは感染拡大の動きがアジアにシフトするなど、事態收拾が見通せない状況が続く。タイでは、3月後半以降の感染拡大を受けて政府が非常事態宣言を発令して外出禁止令の発動に踏み切った。足下では市中感染は確認されないなど抑え込みに成功しているが、反政府デモが広がるなかで政府は非常事態宣言を延長するなど「政治利用」が続く。なお、足下では反政府デモが「不可侵」とされる王室批判に広がりを見せるなど異例の動きもみられる。仮にこうした動きが激化すれば国民の分断が進むことが懸念される。
- なお、4月以降に激化した最大与党内の派閥闘争は6月末の党首選で保守派が躍進した。先月には政権内で経済政策推進派であったソムキット前副首相などが辞任し、CPTPP加盟交渉への影響は必至である。後任には党内融和を重視した人事配置がなされる一方、経済政策の行方は不透明である。政治混乱の収束を受け、今後は反政府デモ対応が強化され、軍主導による強硬策に動く可能性もある。足下では感染収束などを理由にパーツ相場は堅調に推移するが、政治混乱が再燃すれば一転して調整するリスクを孕んでいる。

新型コロナウイルス (SARS-CoV-2) を巡っては、感染拡大の中心地が新興国にシフトしている上、足下では東南アジアや南アジアでも感染拡大の動きが強まるなど、あらためて事態収束が難しい状況が確認されている。なお、タイにおいては3月後半に新型肺炎の感染者数が急拡大し、プラユット (Prayuth) 政権は3月末に感染抑制を理由に非常事態宣言を発令するとともに、4月には全土を対象に外出禁止令を発動するなど強硬策に踏み切った。なお、プラユット政権が強硬策に傾いた背景には、昨年の総選挙において『第3極』かつ『反軍政』を謳い躍進した新未来党 (アナコットマイ党) に対して今年2月に憲法裁判所が解党命令を下し、その後に同党支持者を中心に政府への抗議が広がったほか、感染者数の急拡大に伴う政府批判の高まりを受けて、集会禁止により抗議運動を抑えたいとの思惑も影響したと考えられる。一方、外出禁止令など強硬策の発動を受けて同国内での新規感染者数は3月末をピークに頭打ちしたため、5月には経済活動が一部で再開されたほか、その後も百貨店やショッピングモールなどの営業再開に加え、6月半ばには市中感染が抑えられていることを理由に夜間の外出禁止措置も解除されるなど経済活動の正常化が進められた。その

図1 新型肺炎の新規感染者数及び死亡者数(累計)の推移



(出所)Refinitiv より第一生命経済研究所作成

後も新規感染者数は低水準に抑えられているほか、経済活動の正常化も進められているにも拘らず、プラユット政権は非常事態宣言を繰り返し延長しており、合法的な集会禁止を通じて政府に対する批判を抑えることを意図した『政治利用』との見方がくすぶっている（詳細は5月28日付レポート「[タイ・プラユット政権、コロナ禍の「政治利用」に懸念](#)」をご参照下さい）。プラユット政権は先月末にも非常事態宣言の4度目となる延長を決定しており、政府はその理由を「景気回復に向けてビジネス及び観光目的の入国緩和を実施しており、宣言下に置く必要がある」と説明する一方、約2ヶ月に亘って市中感染が確認されておらず、死亡者数も発生していない状況を勘案すれば無理があると言わざるを得ない。こうした動きの背景には、当初は野党支持者を中心とする反政府デモの動きが大学生などに広がりを見せるなか、政権退陣に加え、2016年の国民投票を通った当初案に比べて国王権限が強化されたほか、軍による政治介入を事実上可能とする現行憲法の改正などを求める動きに広がり、王室に対する不敬罪の撤廃や王室財産の管理方法見直し（2017年に王室財産は国王個人名義に移行）を求めるなど王室批判が展開されていることも影響しているとみられる。なお、当初の段階において王室批判はインターネット上での抗議が中心であったものの、今月に入って以降は公然と集会で王室批判が高まる動きがみられる上、バンコク近郊の大学で実施された集会には1万人（主催者発表）が集まるなど異例の状態となっている。2016年に薨去したプミポン（Bhumibol）前国王（ラーマ9世）時代には君主制に対する異議申し立てが公然と行われることは極めて珍しかったものの、ワチラロンコン（Vajiralongkorn）国王（ラーマ10世）の即位以降はインターネット上で国王批判が飛び交うなど状況は変化してきた。ワチラロンコン国王を巡っては、皇太子時代から度々その言動が疑問視されてきたほか、ドイツで過ごすことが多い上、同国での新型コロナウイルス感染拡大に際してもドイツでの『自主隔離』が報じられるなど、国民の心を逆撫でした可能性は高い。さらに、2017年に公布、施行された現行憲法では国王個人の権限が強化されたほか、その後も陸軍の2部隊が国王直属とされるなど軍と王室の関係が密接化しており、2014年のクーデターを王室が承認したことも相俟って君主制そのものに対する批判が高まる契機になったとの見方もある。他方、長年に亘って君主制が敷かれていることもあり、多くのタイ国民は王室への批判に反対する向きもあり、こうした状況が長期化すれば国民の間の『分断』が深まるとともに、同国が長期に亘って安定してきた要である王室そのものの在り方が問われる事態に発展することも予想される。

なお、4月以降にプラユット政権を支える最大与党・国民国家の力党（パランプラチャーラット）内で派閥抗争が表面化する動きがみられ、6月初めには党執行部の役員34人のうち18人が辞表を提出する事態となり、同月末に党首選が実施された結果、プラユット首相の軍時代の上官であったプラウィット（Prawit）副首相が新党首に就任した。派閥抗争が激化した背景には、プラユット政権では経済政策を統括するソムキット（Somkid）前副首相をはじめ、ソムキット氏の側近で『経済政策推進派』とされるウッタマ（Uttama）氏（前党首兼前財務相）、ソンティラット（Sontirat）氏（前党幹事長兼前エネルギー相）、スウィット（Suwit）氏（前副党首兼前高等教育・科学・技術革新相）などテクノクラートが重用される一方、プラウィット氏をはじめとする党内の保守派が重要ポストから外されたことが一因とされる。しかし、党内での『クーデター』により勢力図が大きく変化した結果、党内保守派の圧力により政権は内閣改造を迫られる事態となり、ソムキット氏をはじめとする4閣僚は先月に辞表を提出する事態に追い込まれるなど、経済政策は一変することが避けられなくなった。特に、ソムキット氏は日本

が主導する形で発効した環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）への参加の旗振り役になってきたが、保守派はこれに反対していることを勘案すれば内閣改造に伴いこの見直しは必至とみられる。今月初めに正式に発足した改造内閣では、副首相が6名に1名増加される一方、6名のうち誰がソムキット氏の後任となる経済担当副首相となるかは明示されず、非議員で国営石油化学大手のPTTグローバルケミカルの元社長のスパタナポン（Supattanapong）氏が副首相兼エネルギー相に、元々外務相を務める非議員で元駐米大使及び元駐中大使のドーン（Don）氏が副首相を兼務する形となった。また、財務相にも非議員で金融大手カシコン銀行の元頭取、タイ銀行協会会長のプリディー（Predee）氏が、高等教育・科学・技術革新相には連立を組む『軍政派』少数政党の団結国家開発党（ルワムパランプラチャーチャートタイ）出身のアネーク（Anek）氏が就任するなど、ソムキット氏の影響力は完全に削がれる格好となった。国民国家の力党からは、党幹事長のアヌチャー（Anucha）氏が首相府相に、同国東部に影響力を有するスチャート（Suchat）氏を労働相に就けるなど党内バランスを重視する人事配置がなされた。ドタバタ劇が続いた政権の骨格が固まったことを受けて、政府は反政府デモに対して正面から当たる用意が出来たことを意味する一方、政府内では王室改革を求める動きを警告する向きもあり、王室との関係が密接化する軍が政府への影響力を強めるなかで抑え込みを図る可能性もある。足下の国際金融市場では同国が新

図2 パーツ相場(対ドル)の推移



(出所)Refinitiv より第一生命経済研究所作成

型肺炎の抑え込みに成功していることも相俟って通貨パーツ相場は堅調な動きをみせる一方、中銀は今月初めの定例会合において政策金利を据え置くもパーツ高圧力を警戒する向きをみせている（詳細は7日付レポート「[タイ中銀、金利を据え置くもパーツ高阻止に意欲 \(Asia Weekly \(7/31~8/7\)\)](#)」をご参照下さい）。一方、反政府デモの動きをきっかけに社会不安が意識される展開となれば、一転して資金流出圧力が強まりパーツ安が進む可能性もくすぶるなど、しばらくは政治情勢から目が離せない展開が続くであろう。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。